

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻田 誠 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番7号

【電話番号】 03 - 3667 - 7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部本部長 吉水 あ つ 子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番7号

【電話番号】 03 - 3667 - 7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部本部長 吉水 あ つ 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,825,153	5,336,690	20,096,053
経常利益 (千円)	348,597	608,093	1,917,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	350,402	480,992	1,614,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	397,008	544,262	1,741,621
純資産額 (千円)	18,443,774	19,908,141	19,712,952
総資産額 (千円)	23,036,490	25,936,451	24,745,069
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.05	17.91	60.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.9	76.9	79.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど経済活動の回復に向けた動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢によって資源・エネルギー価格が上昇したことや、急速に進行した円安、中国における都市封鎖などの影響から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

精糖業界においては、砂糖消費が減少傾向にあるなか、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ消費が充分には回復できておらず、さらにエネルギー価格の上昇も加わり、厳しい事業環境が続いております。

この様な環境下、当社グループでは、品質管理の徹底を図り、顧客満足度を高めるため、精糖は製品の安定供給に取り組み、機能性素材は高付加価値提案型の販売活動に引続き、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,336百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益475百万円（同51.3%増）、経常利益608百万円（同74.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は480百万円（同37.3%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

精糖

精糖事業においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、製品の荷動きが活況になりつつありましたが、前年同期比ではグラニュー糖を中心に販売数量は減少いたしました。しかしながら、海外原糖相場の上昇を販売価格に反映できたことに伴い、増収となりました。利益面では、原材料コストやエネルギーコストなどの製造コストが大きく上昇したことにより、減益となりました。

以上の結果、精糖事業の業績は、売上高2,766百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益253百万円（同9.3%減）の増収減益となりました。

機能性素材

機能性食品素材イヌリンについては、機能性表示食品としての国内販売、拡販による海外販売の増加により、前年同期比で増収となりました。タイ国にてイヌリン製造を行っている連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd.においては、製造数量の増加により、採算の改善を図ることができました。国内の連結子会社ユニテックフーズ(株)は健康・介護食向けなどで前期の売上を上回った結果、増収増益を確保することができました。

以上の結果、機能性素材事業の業績は、売上高2,307百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益331百万円（同120.7%増）の増収増益となりました。

不動産

不動産事業の業績は、売上高143百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益133百万円（同0.1%増）とほぼ前期並みの業績でありましたが、引続き安定収益確保に貢献いたしました。

その他食品

その他食品事業につきましては、タイでの食品関連事業が中心ですが、業績は売上高120百万円（前年同期比63.1%増）、営業利益14百万円（前年同期 営業損失0百万円）と採算性が改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4.8%増加し、25,936百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ8.9%増加し、12,457百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、13,478百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ26.5%増加し、4,332百万円となりました。これは主に買掛金の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ5.5%増加し、1,696百万円となりました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、19,908百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動についての重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい異動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画についての著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		29,748,200		1,524,460		2,366,732

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,896,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,838,400	268,384	
単元未満株式	普通株式 13,500		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		268,384	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋兜町6番7号	2,896,300		2,896,300	9.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,513	4,049,040
受取手形、売掛金及び契約資産	2,790,977	2,828,479
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	2,142,844	2,362,347
仕掛品	198,353	132,369
原材料及び貯蔵品	1,180,097	1,575,246
その他	1,331,510	1,211,449
貸倒引当金	2,153	1,444
流動資産合計	11,443,143	12,457,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	355,268	375,308
機械装置及び運搬具（純額）	242,427	254,346
土地	2,527,435	2,527,435
建設仮勘定	100,210	118,821
その他（純額）	98,548	106,750
有形固定資産合計	3,323,890	3,382,661
無形固定資産		
その他	81,773	72,179
無形固定資産合計	81,773	72,179
投資その他の資産		
投資有価証券	7,692,552	7,824,664
長期貸付金	1,913	2,002
関係会社長期貸付金	1,847,300	1,847,300
退職給付に係る資産	54,691	63,964
その他	312,990	299,202
貸倒引当金	13,185	13,012
投資その他の資産合計	9,896,262	10,024,120
固定資産合計	13,301,926	13,478,961
資産合計	24,745,069	25,936,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,326,292	2,120,300
短期借入金	1,289,600	1,298,050
未払法人税等	48,607	104,840
賞与引当金	127,160	63,713
その他	633,372	745,131
流動負債合計	3,425,032	4,332,036
固定負債		
長期借入金	276,640	319,450
繰延税金負債	836,530	881,624
資産除去債務	77,843	78,086
その他	416,071	417,112
固定負債合計	1,607,085	1,696,274
負債合計	5,032,117	6,028,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,097,151	2,097,151
利益剰余金	14,773,714	14,905,632
自己株式	717,366	717,366
株主資本合計	17,677,959	17,809,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081,389	2,165,706
為替換算調整勘定	25,898	4,320
退職給付に係る調整累計額	29,577	27,942
その他の包括利益累計額合計	2,077,710	2,142,085
非支配株主持分	42,718	43,822
純資産合計	19,712,952	19,908,141
負債純資産合計	24,745,069	25,936,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,825,153	5,336,690
売上原価	3,698,733	4,007,810
売上総利益	1,126,419	1,328,879
販売費及び一般管理費	812,197	853,476
営業利益	314,222	475,403
営業外収益		
受取利息	7,173	7,035
受取配当金	39,832	51,304
為替差益	-	52,077
持分法による投資利益	17,652	16,125
その他	14,845	10,048
営業外収益合計	79,504	136,591
営業外費用		
支払利息	3,498	3,862
為替差損	41,623	-
その他	8	39
営業外費用合計	45,129	3,901
経常利益	348,597	608,093
税金等調整前四半期純利益	348,597	608,093
法人税、住民税及び事業税	8,468	103,681
法人税等調整額	50,902	22,425
法人税等合計	42,434	126,106
四半期純利益	391,031	481,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,628	994
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,402	480,992

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	391,031	481,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,425	84,316
為替換算調整勘定	35,060	23,675
退職給付に係る調整額	1,342	1,634
その他の包括利益合計	5,977	62,275
四半期包括利益	397,008	544,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,344	545,366
非支配株主に係る四半期包括利益	42,663	1,103

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
太平洋製糖㈱	237,500千円	225,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	40,573千円	31,175千円
のれんの償却額	2,716	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	295,372	11.00	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	349,074	13.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	2,626,794				2,626,794		2,626,794
食品添加物		39,812			39,812		39,812
機能性食品		1,870,008			1,870,008		1,870,008
切花活力剤		71,668			71,668		71,668
製パン等				73,573	73,573		73,573
顧客との契約から 生じる収益	2,626,794	1,981,489		73,573	4,681,858		4,681,858
その他の収益			143,295		143,295		143,295
外部顧客への売上高	2,626,794	1,981,489	143,295	73,573	4,825,153		4,825,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,802		1,489	6,713	10,006	10,006	
計	2,628,597	1,981,489	144,784	80,287	4,835,159	10,006	4,825,153
セグメント利益 又は損失()	279,281	150,325	133,174	780	562,000	247,777	314,222

(注)1 セグメント利益の調整額 247,777千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	2,766,181				2,766,181		2,766,181
食品添加物		43,554			43,554		43,554
機能性食品		2,193,188			2,193,188		2,193,188
切花活力剤		70,396			70,396		70,396
製パン等				120,022	120,022		120,022
顧客との契約から 生じる収益	2,766,181	2,307,139		120,022	5,193,343		5,193,343
その他の収益			143,347		143,347		143,347
外部顧客への売上高	2,766,181	2,307,139	143,347	120,022	5,336,690		5,336,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,874		1,499	8,677	13,051	13,051	
計	2,769,056	2,307,139	144,846	128,700	5,349,742	13,051	5,336,690
セグメント利益	253,274	331,819	133,324	14,273	732,693	257,289	475,403

(注) 1 セグメント利益の調整額 257,289千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.05円	17.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	350,402	480,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	350,402	480,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,851	26,851

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年5月20日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	349,074千円
1株当たりの金額	13.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 箕 輪 恵 美 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。